

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
15	別府市 固定資産税・都市計画税の賦課に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

別府市は、固定資産税・都市計画税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

大分県別府市長

## 公表日

令和7年9月18日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税・都市計画税の賦課に関する事務
②事務の概要	地方税法(昭和25年法律第226号)その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例の規定に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課又はこれらの税に関する調査に関する事務を行う。 特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 固定資産税・都市計画税に係る ①賦課に関する事務 ②減免に関する事務 ③各種証明書等の発行事務 ④宛名及び口座情報管理事務 ⑤法律に基づく調査等事務
③システムの名称	別府市総合行政システム(固定資産税システム)、番号連携サーバー(団体内統合宛名システム)、中間サーバー、eLTAXシステム、家屋評価システム、GISシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
固定資産税課税情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項 別表の24の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	(情報照会) 番号法第19条第8号 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48の項  (情報照会) 情報提供は、行わない。
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部 資産税課
②所属長の役職名	資産税課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 総務課 〒874-8511 大分県別府市上野口町1番15号 TEL:0977-21-1251 MAIL:gen-ga@city.beppu.lg.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務部 資産税課 〒874-8511 大分県別府市上野口町1番15号 TEL:0977-21-1120 MAIL:shisanzei@city.beppu.lg.jp
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[ ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年8月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年8月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ O ]接続しない(入手) [ O ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、特定個人情報を含む書類やUSBメモリを施錠できる書棚等に保管することを徹底するなど、人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	



## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	別府市総合行政システム(固定資産税システム)、統合宛名システム、中間サーバー、eTAXシステム、家屋評価システム、GISシステム	別府市総合行政システム(固定資産税システム)、番号連携サーバー(団体内統合宛名システム)、中間サーバー、eTAXシステム、家屋評価システム、GISシステム	事後	規則第11条(重要な変更)に当たらない。(システム名称の統一)
平成31年4月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	総務部 資産税課 〒874-8511 大分県別府市上野口町1番15号 TEL:0977-21-1119 MAIL:shisanzei@city.beppu.lg.jp	総務部 資産税課 〒874-8511 大分県別府市上野口町1番15号 TEL:0977-21-1120 MAIL:shisanzei@city.beppu.lg.jp	事後	規則第11条(重要な変更)に当たらない。(電話番号変更)
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成29年1月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年1月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和3年3月12日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年8月1日 時点	事後	再実施
令和3年3月12日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年8月1日 時点	事後	再実施
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報照会の根拠) 番号法第19条第7号	(情報照会の根拠) 番号法第19条第8号	事後	規則第11条(重要な変更)に当たらない(番号法の一部改正)
令和6年9月27日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。 以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第1の16の項  行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府総務省令第5号)第16条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。 以下「番号法」という。)第9条第1項 別表の24の項	事後	規則第11条(重要な変更)に当たらない(番号法の一部改正)
令和6年9月27日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報照会) 番号法第19条第8号 別表2の27の項  行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府総務省令第7号)第20条	(情報照会) 番号法第19条第8号 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48の項  (情報照会) 情報提供は、行わない。	事前	規則第11条(重要な変更)に当たらない(番号法の一部改正)
令和7年9月18日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和2年8月1日 時点	令和7年8月1日 時点	事後	再実施
令和7年9月18日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和2年8月1日 時点	令和7年8月1日 時点	事後	再実施
令和7年9月18日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	記載なし	十分である 【判断の根拠】 特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、特定個人情報を含む書類やUSBメモリを施錠できる書棚等に保管することを徹底するなど、人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	事後	規則第11条(重要な変更)に当たらない(新様式への移行)
令和7年9月18日	IV リスク対策 11. もっとも優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か	記載なし	1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策十分である 【判断の根拠】 住基ネット照会を行う際などにおいて、人手が介在する局面ごとに、人為的ミスが発生するリスクに対し、次のような対策を講じている。 ・人為的ミスを防止する対策を盛り込んだ事務処理手順のマニュアル化 ・特定個人情報を含む書類やUSBメモリを施錠できる書棚等に保管することの徹底 これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。	事後	規則第11条(重要な変更)に当たらない(新様式への移行)